

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、会社概要、拠点情報、事業案内、IR情報、採用情報などの最新情報の掲載や食品宅配サービスのオンラインショッピング、教育講座の教室検索などができるようになっております。特に株主・投資家の皆様向けには、トップメッセージ、財務ハイライト、IRライブラリーなどを掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



トップページ

<http://www.nichiigakkan.co.jp>



IRページ

<http://nichii-ir.irbridge.com/>



ご家庭向け調理済み食品宅配サービス

<http://www.nichiigakkan.co.jp/food/>



医療・福祉のまなびネット

<http://www.e-nichii.net>

株主メモ

決算期日 3月31日
定時株主総会 毎年6月中
(利益配当金) 3月31日
(受領株主確定日) その他必要がある時は、あらかじめ公告をもってお知らせします。
1単元の株式数 100株
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

決算公告は、日本経済新聞による公告に代えて、当社ホームページに掲載しております。
(<http://www.nichiigakkan.co.jp>)

変更届(ご住所・お届印、姓名など) 配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、買増請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤル(音声テープにてご案内します)およびホームページで受付けております。

フリーダイヤル(通話料無料)

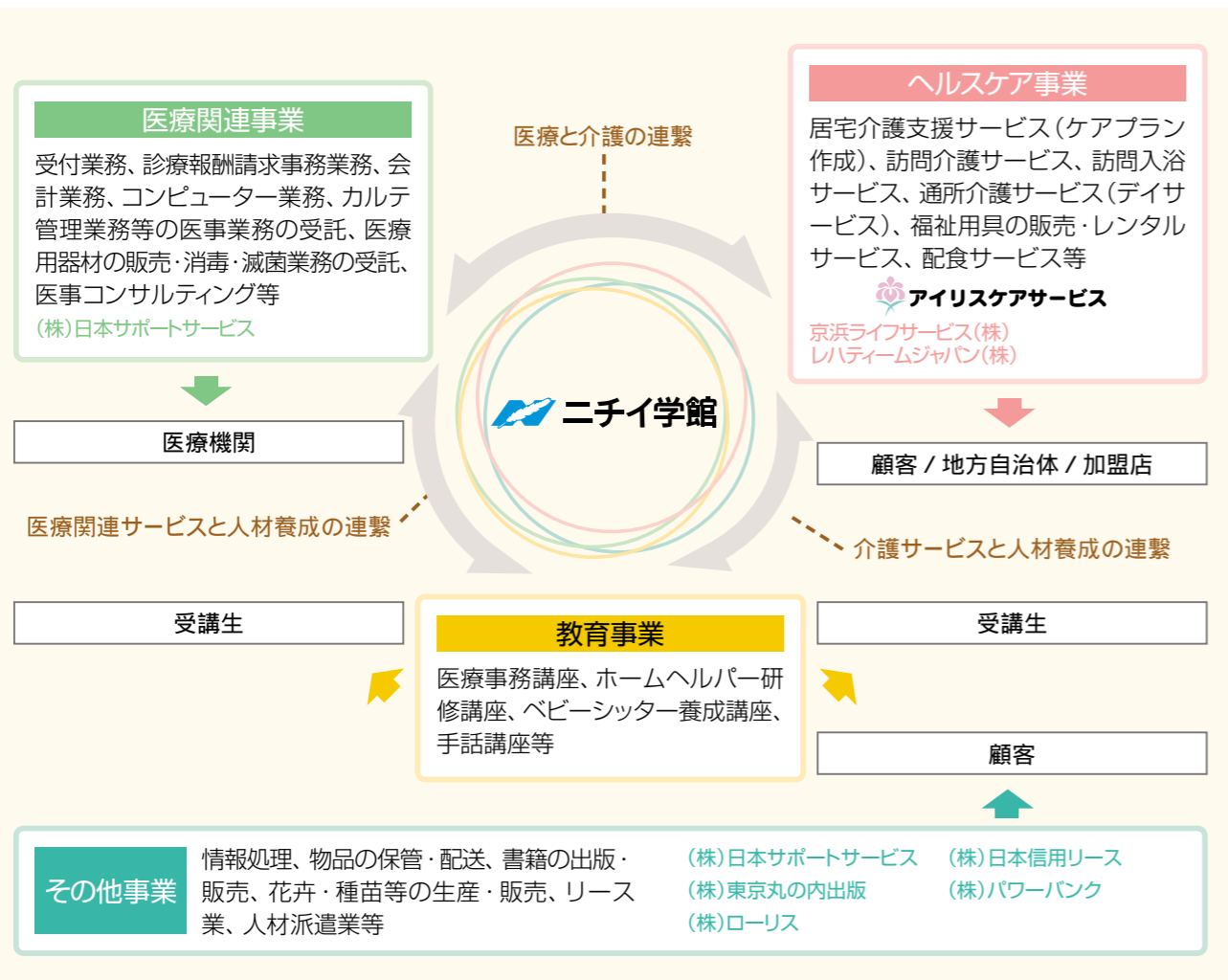
0120-244-479

ホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)

事業ドメイン



株主の皆様へ



激変する経営環境に対応すべく、
更なる柔軟な対応力と強い組織力をもった
企業として変革してまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第34期中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の決算概要につきましてご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の医療・福祉分野は、少子高齢化の進展に伴う社会保障給付費の増加が予想されており、医療・介護制度の抜本的な見直しや公的諸制度の改正、施行が検討されております。また、地方自治体などが運営している福祉施設などでは、民間企業の参入が、指

定管理者制度やPFI方式(民間の資金を活用して公立施設を建設・運営・管理する手法)の導入で進められており、民間企業の事業領域は拡大しております。

当社企業グループでは、激変する経営環境に迅速に対応すべく、更なる柔軟な対応力と強い組織力をもった企業として変革する必要があると判断し、平成15年度より当社企業グループの組織改革を計画的に推進しております。主には、経営管理体制の刷新、組織の自律性向上、経営と事業現場の距離の短縮等を図っており、より強固な経営基盤の確立と組織の活性化に努めております。また、当社企業グループ全体の企業価値の最大化を目指すため、子会社の再編による経営資源の集中化・効率化にも取り組んでおります。

このような組織改革を積極的に進めるとともに、各事業分野では現業サービスの強化や新たな高付加価値サービスの開発等による事業成長戦略を実行し、トップシェアの維持と更なる事業基盤の強化を推進してまいります。

なお、株主の皆様に対しましては、安定且つ継続的な利益還元を基本方針としており、今後とも中長期的な視野での業績動向や投資計画、配当性向を十分考慮した利益還元が行えるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援・ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長
寺田 明彦

index	株主の皆様へ	1	単独財務諸表	11
	社長インタビュー	2	トピックス	12
	営業の概況	4	特集	14
	部門別概況	6	アンケート結果のご報告	16
	連結財務諸表	8	株式・会社情報	17

表紙はニチイ学館グループのシンボルフラワー「虹の花」と呼ばれるジャーマンアイリスです。
品種名: フレズノ・フローリック
フレズノ・フラッシュ



新たなステージでの企業成長のために、
売上と利益のバランスを保ちながら、
安定且つ持続的な成長を目指してまいります。

Q 社長就任以来、半年が経ちました。この半年間の率直なご感想はいかがでしたか。

A 非常に忙しく過ぎた半年でした。北海道から九州まで、全国の拠点やセンターを積極的にまわり、全ての支店長や多くの社員と直接、話をする機会をもちました。

限られた時間の中ではありましたが、その地域で働いている社員一人ひとりが「使命感」を持って仕事に取り組む姿勢を再確認でき、頼もしく思えました。これは当社創業以来のDNAであるとも思えますし、当社の今後の成長は、彼ら一人ひとりに、常に「やりがいを感じられる仕事」と「モチベーション」を維持させ、「使命感」を持って仕事に取り組ませていくことが出来るのかに掛かっております。

そのことを改めて強く感じた半年間であり、同時に、私たちの「明るく元気に働く力」を持ってすれば、当社の目指す「安定且つ持続的な成長」を通し、社会にとって意義ある会社・存在として認識されると確信しております。

Q 各事業の「成長戦略」について教えてください。

A 医療関連事業では、医療機関を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しているため、当社も従来の医事業務受託事業にとまらず、病院運営を包括的にサポートできる病院PFI事業や独自の経営分析システムを活用した経営支援事業の拡充に取り組んでまいります。

ヘルスケア事業では、平成18年4月からの介護保険制度改定に伴い、焦点となる介護予防サービスの積極展開をいち早く図っております。また、多様化する顧客ニーズに適切に対応できるよう、在宅介護保険内サービスにとらわれない付加価値サービスの創造と提供を推進してまいります。

教育事業では、積極的な販売促進戦略の実行と社会環境や現場ニーズに即した既存講座の改定・新規講座の開発に努めることで、良質な人材を養成していくとともに、医療関連事業・ヘルスケア事業へのスムーズな人材供給を行ってまいります。

このような各事業の成長戦略の実行により、「教育から就業」という当社独自のビジネスモデルの更なる促進と安定した企業の発展が達成できると考えております。

Q 注目される、介護保険制度の改定への取り組みについてお聞かせ下さい。

A ご承知の通り、現在、わが国の高齢化は急速に進んでおり、介護を必要とする方々も増加しております。そのため、平成18年4月に行われる介護保険制度の改定では、持続可能な保険制度を目指して、介護

度の低い利用者の進展を防ぐ「予防重視型システム」への転換が注目されております。私たちは、このような制度の変化にいち早く対応できるよう、介護予防機能を備えた複合的な通所介護施設「多機能型ケアセンター」を展開しております。平成18年3月末までには、介護予防サービスを実施できる通所介護施設161カ所とサービスを提供できる専門スタッフを揃え、競争優位性を発揮してまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社の考えるステークホルダーは、「株主」「顧客」「社員」がピラミッドのようにバランス良く保たれている状態がベストであると思っております。その中でも、やはり経営を行うにあたっては、常にこのピラミッドの上位にある「株主の皆様」のことを最も考慮し、経営にあたっていかなければならないと感じております。

私は、当社にとって「安定且つ持続的な成長」を目指した経営施策が必要であるとの認識を持っており、そのためにも必要な施策につきましては適宜対応しております。ぜひ、株主の皆様にも、当社の成長戦略にご理解賜ればと存じます。

今後とも、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
森 巖

営業の概況

今期の業績

当社企業グループを取り巻く医療・介護業界の市場環境においては、持続可能な社会保障制度とするための抜本的改革が進められております。

医療関連事業分野では、現在、診療報酬の改定や高齢者の自己負担額の一部引き上げなど、医療費の増加を抑制するべく、医療保険制度改革の関連法案成立に向け、様々な議論がなされており、医療機関を取り巻く経営環境は一層効率化を求められております。

ヘルスケア事業分野では、平成18年4月の介護保険改定を控え、新たに創設される「新予防給付」や各市区町村が中心となる「地域支援事業」への先行した取り組みが活発化しております。介護サービス事業者はもとより、他業種においても新たなビジネスチャンスとして参入する企業も見られ、介護ビジネスは更なる変革期を迎えようとしております。

教育事業分野では、就業に直接結びつく医療事務講座や介護関連講座の人气が高く、今後も成長が予想される医療・介護市場の担い手をバックアップする様々な資格講座が開発されております。

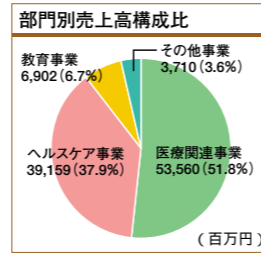
このような状況のもと、当社企業グループでは、激変する経営環境に対応するため柔軟且つ強固な組織体制作り

取り組んでおります。また、営業力強化や新たなサービスの開発・提供に努め、既存及び新規ユーザーへの積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における**売上高総額**は103,333百万円(前年同期比3.4%増)となり、**経常利益**は2,791百万円(前年同期比28.9%増)、**中間純利益**は1,458百万円(前年同期比320.0%増)となりました。

通期の見通し

医療関連事業におきましては、医療保険制度改革や平成18年4月の診療報酬改定を控え、医療機関向けにDPC (Diagnosis Procedure Combination: 診断群分類包括評価)や診療報酬改定のセミナー・勉強会を積極的に実施していくことで、短期業務の獲得と当社企業グループの事業活動の認知向上に努めてまいります。また、新規ユーザー獲得や既存ユーザーの業務量拡大を目指した本格的な営業活動を開始していることから、それに見合う人材供給力を備えることで、売上目標を達成してまいります。利益面につきましては、医療関連業務における業務効率への取り組みを継続し



て行い、自律した現場組織を確立させるとともに、医療機関との適正な契約交渉に取り組んでまいります。

ヘルスケア事業におきましては、各地域における利用者との信頼関係を強化し、サービスの拡大に繋げてまいります。

また、引き続き「多機能型ケアセンター計画」(平成18年3月までに介護予防機能を付加した通所介護拠点161カ所、全通所介護拠点計244カ所設置予定)によるインフラ整備と介護予防のノウハウ蓄積及びサービス提供を推し進めることで、各市区町村の要望等に迅速に対応できる体制を構築してまいります。また介護職員等の派遣サービスについても積極的な営業活動のもと、医療機関や福祉施設の業務効率に貢献してまいります。

利益面につきましては、各サービスの売上拡大と利益率の高い筋力向上トレーニング機器等の物品販売サービスを強化し、利益確保に取り組んでまいります。

教育事業におきましては、ホームヘルパー研修講座の需要環境の厳しさはなお続くと思定されますが、当社企業グルー

項目	2006年3月期	前年比 (%)
売上高	208,700百万円	前年比3.5%増
経常利益	6,410百万円	前年比17.1%増
当期純利益	3,390百万円	前年比67.1%増

プでは、訴求ポイントの変更やブランド力を活かした広告展開、Webやメールなどを用いた販売チャネルの多様化、講座キャンペーンなどを利用した積極的な販促活動を実施し、売上目標の実現に取り組んでまいります。

また、利益面につきましては、教室の稼働率向上や講師・スタッフの適正な人員配置を図ることで、利益の向上を目指してまいります。

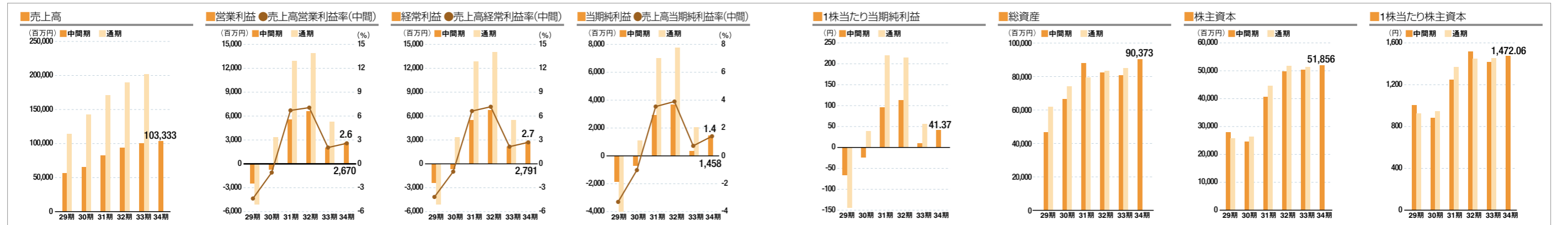
その他事業におきましては、子会社の再編等による経営資源の集中を図っており、今後もコア・コンピタンスである医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業の3事業との連繋や相乗効果が発揮しやすいグループネットワークを確立することで、グループ経営に貢献してまいります。

平成18年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高208,700百万円(前年比3.5%増)、経常利益6,410百万円(前年比17.1%増)、当期純利益3,390百万円(前年比67.1%増)を予想しております。

通期の業績見通しに関する注意事項

業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合がございます。

*グラフの数値はすべて連結ベースです



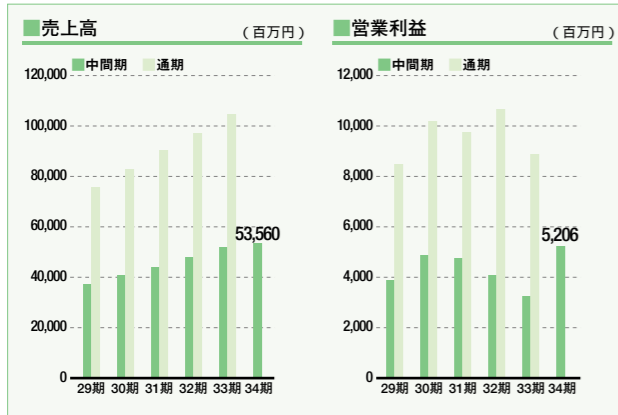
部門別概況

医療関連事業部門

各医療機関毎の様々な経営課題を解決するため、レセプト作成・医事業務のアウトソーシングサービスから、医業経営のコンサルティングサービス、独自の経営支援分析システムの開発まで、幅広く医業経営のトータルサポートに取り組んでまいりました。また、期初より営業体制を強化し、売上拡大を推し進めておりますが、効果が一部に留まっており、当中間連結会計期間は前年同期比2.9%の微増の状況となりました。

営業費用は、スタッフのシフト管理や時間外労働の削減等、現場業務の効率化に対する取り組みを継続して行っており、営業利益率に改善がみられました。

その結果、売上高は53,560百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益5,206百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

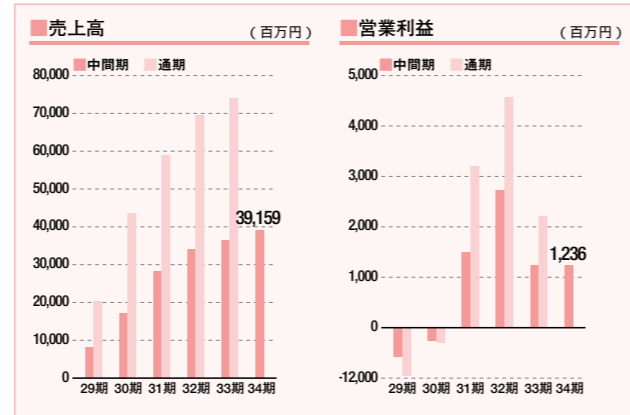


ヘルスケア事業部門

介護保険制度改定での焦点となる「予防重視型システム」への転換に伴い、平成16年9月より介護予防機能を備えた通所介護拠点の新設や既存施設の改修を行う「多機能型ケアセンター計画」を推進しております。当中間連結会計期間末において介護予防サービスを実施できる拠点は52カ所となり、通所介護拠点は計217カ所(前年同期比32カ所増)となりました。訪問介護サービスや居宅介護支援サービス、福祉用具レンタルサービスでは、昨年度に拠点や専門スタッフの拡充に努めたため、新規利用者は徐々に拡大しておりますが、エリアによっては効果が限定的な所もあります。

営業費用は、「多機能型ケアセンター計画」による先行投資費用が発生しているものの、利用者拡大に伴い、営業利益率は改善傾向にあります。

その結果、売上高は39,159百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益1,236百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

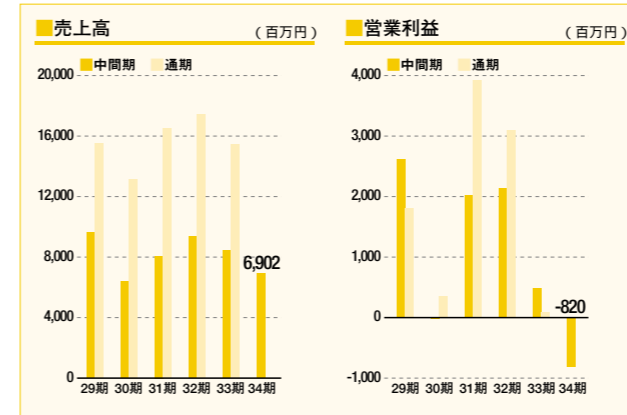
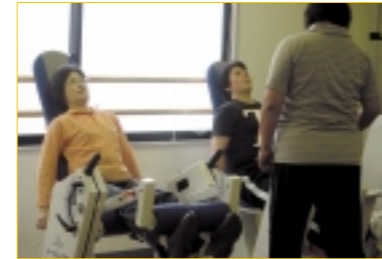


教育事業部門

平成17年5月下旬より介護予防のスペシャリストを養成する新講座「介護予防運動指導員養成講座」を開講しており、現場スタッフのスキルアップ講座として順調に拡大しております。しかし、主力講座であるホームヘルパー研修講座は、介護従事者に対する資格要件の具体的変更内容が明らかになっていないため、先行き不透明感から売上・受講生数ともに引き続き厳しい環境が続いております。

そのため、教室運営の効率化や広告戦略の見直しを図っております。

その結果、売上高は6,902百万円(前年同期比18.0%減)、営業損失820百万円(前年同期は営業利益493百万円)となりました。

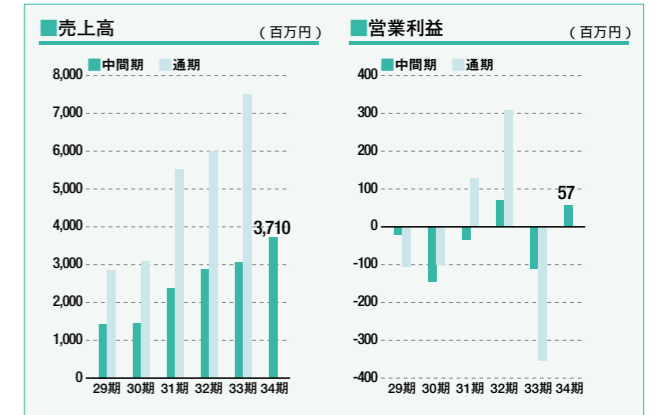


その他事業部門

福祉用具のリース業、調剤薬局の運営、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等、各種サービスを積極的に展開し、業務効率の向上に努めてまいりました。

調剤薬局の運営を行っている「(株)サンメディック」は、平成15年度より黒字化し、当中間連結会計期間においても引き続き収支面において寄与いたしました。また、人材派遣会社「(株)パワーバンク」では、コスト管理を徹底しており、早期での業績改善に努めました。

その結果、売上高は3,710百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益57百万円(前年同期は営業損失110百万円)となりました。



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

I 資産の部	34期中間	33期中間	前期末
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
流動資産			
現金及び預金	4,971	3,042	4,058
受取手形及び売掛金	25,419	24,792	24,801
たな卸資産	3,877	4,561	4,698
短期貸付金	1,607	561	38
繰延税金資産	2,432	2,400	1,847
その他	3,606	2,536	3,133
貸倒引当金	△ 121	△ 21	△ 74
流動資産合計	41,792	37,872	38,502
固定資産			
有形固定資産	31,258	26,330	28,614
建物及び構築物	21,006	15,346	18,853
土地	7,958	8,002	8,002
その他	2,293	2,981	1,758
無形固定資産	3,902	3,980	3,910
連結調整勘定	3,005	3,225	3,112
その他	897	754	798
投資その他の資産	13,419	12,782	14,212
投資有価証券	1,783	1,555	1,831
長期貸付金	4,959	4,288	5,089
差入保証金	4,983	4,931	5,022
繰延税金資産	1,661	1,017	976
その他	1,399	1,107	1,361
貸倒引当金	△ 1,367	△ 116	△ 68
固定資産合計	48,580	43,092	46,738
資産合計	90,373	80,965	85,240

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

I 負債の部	34期中間	33期中間	前期末
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,640	2,047	2,391
短期借入金	7,959	921	4,717
一年以内返済予定長期借入金	70	72	78
未払費用	14,827	13,398	13,866
未払消費税等	1,155	830	1,205
未払法人税等	2,376	2,735	978
賞与引当金	4,010	4,410	3,681
その他	3,459	3,634	4,254
流動負債合計	35,500	28,050	31,173
固定負債			
長期借入金	45	67	57
退職給付引当金	2,599	2,226	2,414
役員退職慰労引当金	125	130	128
その他	94	76	87
固定負債合計	2,864	2,500	2,688
負債合計	38,365	30,550	33,861
I 少数株主持分			
少数株主持分	151	122	137
I 資本の部			
資本金	11,933	11,933	11,933
資本剰余金	17,354	17,354	17,354
利益剰余金	28,207	25,880	27,562
その他有価証券評価差額金	283	29	182
自己株式	△ 5,922	△ 4,905	△ 5,791
資本合計	51,856	50,292	51,241
負債、少数株主持分及び資本合計	90,373	80,965	85,240

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

I 経常損益の部	34期中間	33期中間	前期末
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	103,333	99,927	201,590
売上原価	82,662	79,784	160,854
売上総利益	20,671	20,143	40,735
販売費及び一般管理費	18,000	18,086	35,450
営業利益	2,670	2,057	5,284
営業外収益	160	175	303
受取利息	41	48	90
受取配当金	19	17	27
事務受託料	43	41	77
固定資産賃貸収入	13	17	25
その他	43	50	82
営業外費用	39	67	115
支払利息	24	18	44
損害賠償金	3	28	42
差入保証金解約損	-	18	21
その他	11	1	7
経常利益	2,791	2,165	5,472
I 特別損益の部			
特別利益	1,489	1	5
固定資産売却益	-	1	1
投資有価証券売却益	-	-	3
関係会社株式売却益	1,489	-	-
特別損失	2,156	394	435
固定資産除却損	32	35	71
固定資産売却損	-	244	244
ゴルフ会員権評価損	-	2	4
関係会社株式評価損	27	-	-
貸倒引当金繰入額	1,308	-	-
事業所閉鎖損	-	112	112
減損損失	131	-	-
商品評価損	657	-	-
その他	-	-	1
税金等調整前中間(当期)純利益	2,123	1,772	5,043
法人税、住民税及び事業税	1,990	2,355	3,440
法人税等調整額	1,340	943	454
少数株主利益	16	12	27
中間(当期)純利益	1,458	347	2,029

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高

安定した増収基調により半期で1,000億円を突破しました。

営業利益

医療関連事業の効率的な業務運営の推進により前年同期に比べ613百万円の増加となりました。

特別利益

子会社の株式譲渡に伴い1,489百万円の特別利益を計上しました。

特別損失

関係会社への長期貸付金の貸倒引当金の繰入や福祉用具の商品評価損等により2,156百万円の特別損失を計上しました。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フロー**
 営業活動の結果、増加した資金は2,587百万円(前年同期は資金の減少1,543百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加及び法人税等の支払額等の減少などによるものであります。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**
 投資活動の結果、減少した資金は3,981百万円(前年同期は資金の減少574百万円)となりました。これは、主にデイサービスセンターの新設及び増設等によるものであります。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー**
 財務活動の結果、増加した資金は2,311百万円(前年同期は資金の減少1,450百万円)となりました。これは、主に親会社の短期借入金等によるものであります。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	34期中間	33期中間	前期末
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
I 資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	17,354	17,354	17,354
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,354	17,354	17,354
II 利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	27,562	26,713	26,713
利益剰余金増加高	1,458	347	2,029
中間 当期 純利益	1,458	347	2,029
利益剰余金減少高	812	1,179	1,180
配当金	776	626	626
役員賞与	36	36	36
自己株式処分差損	0	1	1
子会社の新規連結に伴う減少高	-	516	516
利益剰余金中間期末(期末)残高	28,207	25,880	27,562

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	34期中間	33期中間	前期末
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,587	△ 1,543	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,981	△ 574	△ 4,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,311	△ 1,450	1,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	917	△ 3,567	△ 2,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,871	5,900	5,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	516	516
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,789	2,849	3,871

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	34期中間	33期中間	前期末
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
I 資産の部			
流動資産	39,175	34,073	33,647
現金及び預金	3,490	1,545	1,657
受取手形	6	18	9
売掛金	24,267	23,148	22,955
たな卸資産	3,500	4,071	4,181
短期貸付金	2,224	486	57
繰延税金資産	2,371	2,330	1,783
その他	3,413	2,493	3,054
貸倒引当金	△ 99	△ 22	△ 52
固定資産	47,163	42,544	46,557
有形固定資産	30,838	25,754	28,067
建物	19,592	14,129	17,500
土地	7,757	7,801	7,801
その他	3,489	3,823	2,765
無形固定資産	850	706	744
投資その他の資産	15,474	16,084	17,745
投資有価証券	5,922	6,001	6,276
長期貸付金	3,066	3,494	4,529
差入保証金	4,841	4,667	4,754
繰延税金資産	1,651	1,003	963
その他	1,358	1,035	1,291
貸倒引当金	△ 1,367	△ 117	△ 69
資産合計	86,338	76,618	80,204

中間損益計算書

(単位:百万円)

	34期中間	33期中間	前期末
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	97,940	95,189	190,638
売上原価	78,767	76,346	153,167
売上総利益	19,173	18,842	37,471
販売費及び一般管理費	16,560	15,796	31,282
営業利益	2,612	3,045	6,188
営業外収益	175	188	352
営業外費用	33	60	102
経常利益	2,754	3,174	6,438
特別利益	416	-	3
特別損失	2,154	239	276
税引前中間 当期 純利益	1,015	2,934	6,165
法人税、住民税及び事業税	1,906	1,993	2,924
法人税等調整額	△ 1,346	△ 647	△ 165
中間 当期 純利益	456	1,589	3,407
前期繰越利益	1,819	1,226	1,226
自己株式処分差損	0	1	1
中間 当期 末処分利益	2,275	2,814	4,631

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	34期中間	33期中間	前期末
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
I 負債の部			
流動負債	33,616	24,976	27,287
買掛金	888	745	948
短期借入金	7,254	358	4,002
未払金	2,356	3,957	5,454
未払費用	14,359	11,325	11,496
未払法人税等	2,285	2,363	544
賞与引当金	3,885	4,256	3,219
その他	2,588	1,969	1,622
固定負債	2,721	2,341	2,531
退職給付引当金	2,544	2,171	2,354
役員退職慰労引当金	121	125	123
その他	55	44	53
負債合計	36,337	27,317	29,818
II 資本の部			
資本金	11,933	11,933	11,933
資本剰余金	15,262	15,262	15,262
利益剰余金	28,442	26,981	28,799
その他有価証券評価差額金	283	28	181
自己株式	△ 5,922	△ 4,905	△ 5,791
資本合計	50,001	49,300	50,385
負債・資本合計	86,338	76,618	80,204

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団指定

『介護予防運動指導員養成講座』全国で開講

- ▶ 今後重要となる介護予防サービスを担うスペシャリスト育成
- ▶ 老化研究で30年の実績を誇る東京都老人総合研究所の開発したカリキュラム
- ▶ 5月より全国約100教室で開講

当社では、いち早く介護予防サービスに積極的に参入するため、介護予防サービスを指導できるスペシャリストを養成する『介護予防運動指導員養成講座』を開講しました。

この講座は、老化研究で30年の実績を誇る東京都老人総合研究所がカリキュラムを開発、財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団の『介護予防運動指導員養成事業』の指定講座として開設しています。

医療・介護・運動従事者を対象に、介護予防の専門的知識と技能の習得によるスキルアップを目指したもので、平成18



年4月からスタートする介護予防サービスを担う人材の育成をしていきます。

今後も当社は、医療・福祉業界へ質の高い人材を養成し社会へ輩出することで、医療・介護サービスの充実を推進していきます。

(財)日本相撲協会と協力して高齢者向けサービスの開発・提供スタート

当社デイサービスセンター「アイリスケアセンター」にて相撲関連グッズの提供及び、各種イベントの開催

大相撲平成17年7月場所(名古屋場所)終了後に、東海エリア4カ所の「アイリスケアセンター」に高砂部屋の闘牙(とうぎ)関が訪問しました。利用者との写真撮影会や質問タイム等のイベントを実施し、利用者から好評を得ることができました。



高齢者向け「柵席用特製クッション」の無料貸出し

高齢者の方が、大相撲の迫力を間近で快適に観戦できるよう、当社の蓄積した介護ノウハウを活かしたクッションを東京(両国国技館)開催の本場所にて無料貸出しサービスを展開しています。



港区「仮称 白金三丁目地域拠点型高齢者施設」

整備・運営事業者に当社が選ばれました

この度、東京都港区の「仮称 白金三丁目地域拠点型高齢者施設」整備・運営事業者に決定しました。

港区では、日常的に支援や介護が必要になった高齢者が、住み慣れた地域やコミュニティの中で、いきいきと自立したそれまでと変わらない生活を続けられるよう、在宅で24時間365日サポートできるシステムを構築することを目指しています。そのため、港区は白金三丁目地域の区有地を活用して「地域拠点型高齢者施設」を整備することとし、施設の整備・運営には、利用者サービスの更なる向上が期待できる民間事業者による民設民営方式を採用することとなりました。

今回、当社を含め14法人が応募しましたが、当社の在宅介



護サービスにおける豊富なノウハウ・実績や安定した経営基盤がより利用者への良好なサービスを提供できる事業者と評価され、当社が「仮称 白金三丁目地域拠点型高齢者施設」整備・運営事業者に決定しました。

福祉関連イベントに積極的に参加しています

4月 4月21日(木)より3日間、インテックス大阪にて開催された『バリアフリー2005』に出展しました。当社の展示ブースでは、サービスコンセプトの「利用者志向」を実現する高品質のドイツ製福祉用具と当社アイリスケアセンターにて使用している介護予防機器を中心に展示を行いました。実際に商品の体験や介護予防教室、クイズラリーなどのイベントを実施しました。

5月 5月20日(金)より3日間、名古屋にて開催された『第8回国際福祉健康産業展〜ウェルフェア2005〜』に出展しました。今回の国際福祉健康産業展〜ウェルフェア2005〜では、福祉・健康産業の復興を図るとともに市民生活の質の向上に貢献することを目的とし、福祉・健康に関わる製品・サービスなどを広く紹介しました。

当社は、寝たきりや認知症などといった老化による虚弱を防ぎ、高齢者が生き生きと過ごせるよう、介護予防サービスを中心とした展示を行いました。

9月 9月27日(火)より3日間、東京国際展示場にて開催された『第32回 国際福祉機器展 H.C.R2005』に出展しました。

本展示会は、日本を含めた16ヶ国1地域から629社・団体が集い、25,000点を越える世界最新の福祉機器が総合展示されました。当展示会ブースにおいて、当社ではアイリスケアセンターにて導入している介護予防機器を中心に展示を行いました。



チェストプレス



レッグプレス



アダクション・アプダクション

平成18年度、『ニチイ学館 神戸ポートアイランドセンター』 グランドオープン

『ニチイ学館神戸ポートアイランドセンター』は、医療・福祉関連事業分野のリーディングカンパニーとして全国展開している当社が新時代に向けて、「生活者の視点に立った企業理念と社会貢献」を実現するために、その将来構想を具体的に示す目的で神戸医療産業都市構想に参画するセンターです。

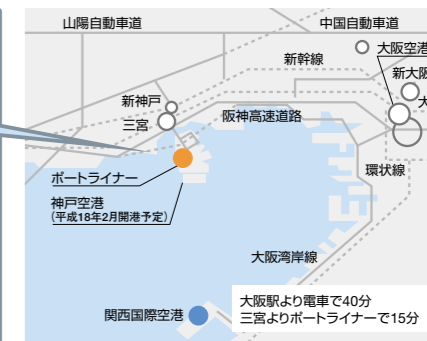
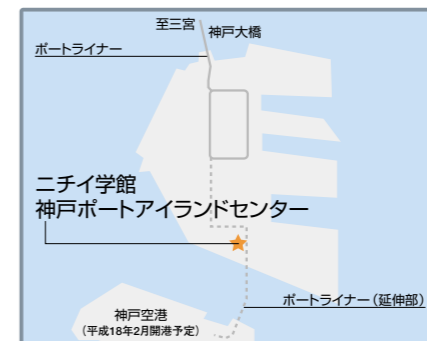
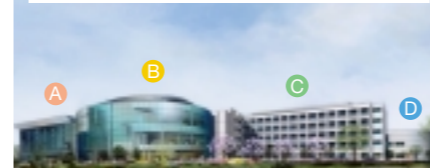
これまで教育・医療・介護とその事業規模を拡大してきたノウハウを最大限に発揮し、「人々が健康で楽しく安心して暮らせる社会づくり」に最大限貢献できるよう「ニチイ学館神戸ポートアイランドセンター」を起点とした様々な研究開発・情報発信活動を行ってまいります。

この施設を通して、当社企業活動を一層促進し、医療・福祉業界の更なる発展に努めてまいります。



施設の説明

- A棟 | 医療・福祉 展示体験センター
- B棟 | 研修会議・情報開発センター
- C棟 | 宿泊センター
- D棟 | 日本福祉用具評価センター(JASPEC)



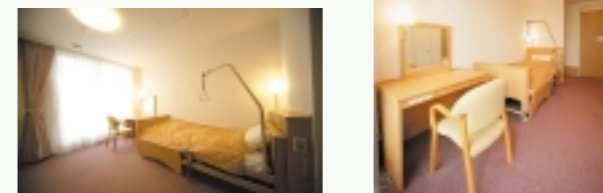
A棟 医療・福祉 展示体験センター

医療・福祉関連機器の展示や専門スタッフによる最新情報の提供を行います。また、車いすバスケットなどを行うスポーツレクリエーション施設や福祉リハビリテーション施設を併設しており、医療・福祉関連のイベントセミナー等を開催します。



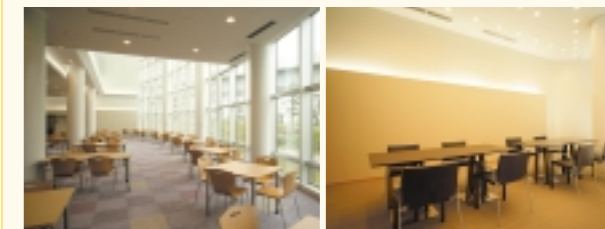
C棟 宿泊センター

会議や研修開催時に備えたバリアフリー対応の宿泊施設で、約150名の宿泊が可能です。



B棟 研修会議・情報開発センター

同時通訳ブース併設の大会議場や、食生活情報センター・レストランなど多様な機能を備え、国際会議や企業研修等、様々なシーンに対応し得る多目的施設です。



D棟 有限責任中間法人 日本福祉用具評価センター(JASPEC)

JIS規格に基づく試験・認証事業を行います。さらに、業界団体の自主基準や公的機関が策定する統一的な基準に基づく試験を行います。

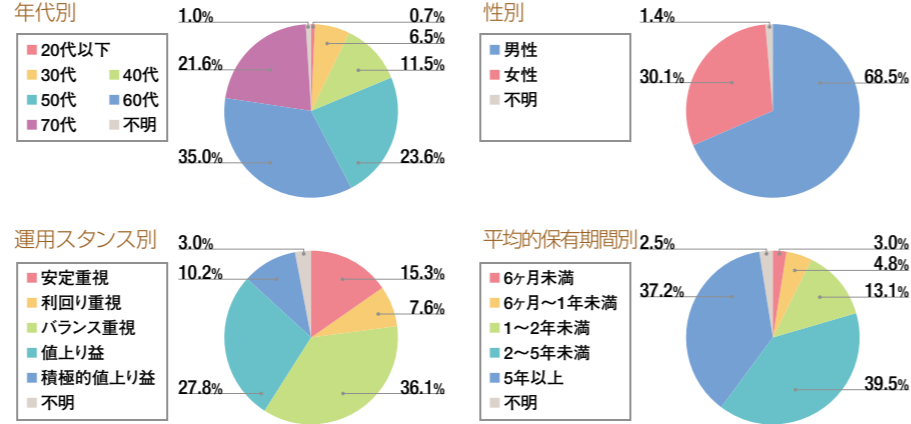
アンケート結果のご報告

「第33期事業報告書」のアンケートにおいて、2,000名を超える株主の皆様からのご回答をいただき誠に有難うございました。

皆様からいただきましたアンケートの結果及びご意見を誠実に受け止め、今後の経営に活かしていきたいと考えております。以下に、アンケート結果を掲載させていただきます。

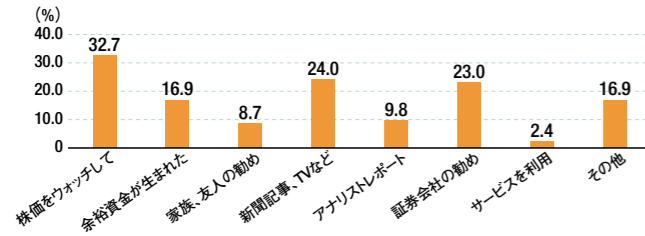
これからも、より多く皆様のご意見を経営に反映していきたいと考えております。

回答者の属性

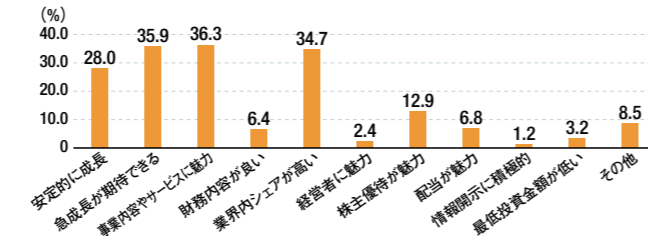


アンケート結果

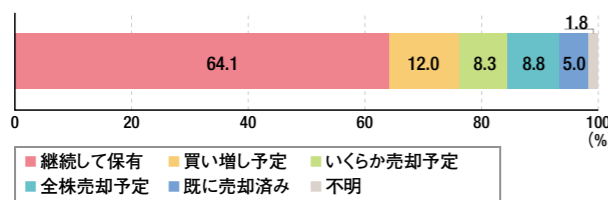
当社株主を購入されたきっかけ・理由



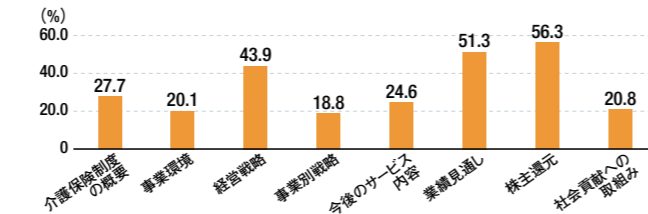
当社株主の魅力について



保有のスタンスについて



今後収集したい情報について



株主優待制度のお知らせ

平成18年度の株主優待は、引き続き株主の皆様にご商品をお贈りいたします。なお、商品につきましては、当社関連商品(約3,000円相当)を提供させていただく予定です。詳細が決定次第、プレスリリースにて発表させていただきます。

株式・会社情報 (平成17年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数110,000,000株
 発行済株式総数 36,508,976株
 資本金11,933,790,500円
 株主数23,510名

大株主

大株主	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社明和	6,495	17.79
寺田明彦	4,776	13.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,767	10.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,137	3.11
資産管理サービス	883	2.41
信託銀行株式会社	883	2.41
株式会社UFJ銀行	803	2.20
ザ チェース マンハッタン バンク	697	1.91
エヌエイ ロンドン	697	1.91
日本生命保険相互会社	693	1.89
株式会社東京都市銀行	505	1.38
加納京子	472	1.29

(注) 1. 信託銀行持株数には、信託業務に係るものが含まれております。
 2. 持株数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号 株式会社ニチイ学館
 所在地 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
 TEL:03(3291)2121(代表)
 TEL:03(3291)3954(広報室)
 設立 昭和48年8月
 従業員数 5,692名(連結) 5,296名(単独)
 事業所 11支社
 99支店
 17営業所
 919アイリスケアセンター

役員

代表取締役会長	寺田 明彦	常勤監査役	山下 吉三
代表取締役社長	森 巖	常勤監査役	小島 啓克
代表取締役副社長	谷 治 一好	監査役	大石 豊
専務取締役	吉田 英二	監査役	大島 秀二
常務取締役	寺田 大輔	執行役員	時枝 優
常務取締役	黒野 庄一	執行役員	小原 ツヤ子
常務取締役	山田 淑子	執行役員	伊藤 健三
取締役	寺田 孝一	執行役員	池田 千恵子
取締役	金井 進		
取締役	北村 俊幸		
取締役	海瀬 光雄		
取締役	寺田 勇		
取締役	福田 眞弓		